## 事業評価票(報告団体への支出予算)

	対策促進事業費補助(非構造 工事補助)(生活文化局)	団体名(2	公財)東京都私学財団	区分	補助	30年度予算額	757,061 千円	29年度決	<mark>:算額</mark>	285, 54	19 千円	
事業内容・ 団体への支出理由	・東日本大震災の教訓を踏まに係る経費を補助する。本		施設における耐震化や防災 業に対し補助を行うことで					加えて、	非構造語	部材の耐煙	震対策	
成果・決算状況等	・平成29年度は、69校に対し	て、合計283,	011千円の補助を実施し、私	、立学校加	施設にお	おける耐震化等の	の促進を図った。					
事業実施上の課題	・大規模災害等の緊急時に各私立学校が児童生徒の安全を確保できる体制の整備をより一層支援するため、ブロック塀等の安全対策を対象とした補助内容の拡充を図る必要がある。											
見積概要(局評価)	・ブロック塀等の安全対策を対象とする補助を拡充し、安全対策を一層推進していく。 ○補助対象経費 安全性に問題のあるブロック塀等の撤去及び新設等(新規) ○補助率 (国庫補助対象) 撤去:補助対象経費の1/2以内 新設等:補助対象経費の1/3以内 (国庫補助対象外) 撤去:補助対象経費の5/6以内 新設等:補助対象経費の2/3以内								拡大 見直し   移管   そ			
財務局評価	<ul><li>・都民の安全・安心を図るため、倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去等を対象とした補助内容を拡充し、安全対策を一層推進する必要が認められる。</li><li>・国の制度及び都の補正予算における制度との整合を図った上で、所要額を計上する。</li></ul>								拡大 充実 現構築 87 31年度予算額 1,107,			
2 定期報告予備 (都市整備局	審査・データ管理業務委託 j)	団体名づく	公財)東京都防災・建築まち くりセンター	区分	委託	30年度予算額	20,638 千円	29年度決	·算額	9, 42	25 千円	
事業内容・団体への支出理由	<ul><li>・都内における、定期報告制 データ管理、相談対応、案</li><li>・定期報告に係る専門知識や</li></ul>	内送付、技術	i支援を一元的に実施してい	る(防火	設備の	定期報告制度は	は平成28年6月に	新設)。				
成果・決算状況等	・建築基準法の改正により、平成28年6月に施行した新しい定期報告制度にも適切に対応し、定期報告制度の適切かつ円滑な運用に寄与している。 ・平成29年度の報告件数・報告率は、特定建築物が3,102件・88%でほぼ例年どおりの実績で、防火設備は2,698件・67%となり、昨年度(1,033件・ 26%)と比べ大きく上昇した。防火設備はこれまでの効果的な周知などにより制度が浸透しつつあり、今後も件数が増加する見込みである。											
事業実施上の課題	・定期報告案内の送付や督促 ・建築物及び防火設備の調査 ターと連携して、調査者・	<ul><li>検査の精度</li></ul>	建築物所有者等への周知を 向上、着実な実施に向け、 る技術的支援を実施してい	技術者に	対する	の向上を図って 講習会の開催や	ていくことが必要 ○Q&A集の充実	である。 など、都	内特定征	う政庁や オ	本セン	
見積概要(局評価)	・特定建築物及び防火設備の に関する業務委託のための			け、引き	続き、	報告書の予備審	<b>季査、データ管理</b>	拡大充実 31年度見	見直し 再構築 上積額	<b>市会</b> ]	その他 21 千円	
財務局評価	・特定建築物及び防火設備の ることは妥当である。 ・事業費については、積算額	,,,,,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	や業務手	順を熟	知している本も	アンターに委託す	拡大充実 31年度予	見直し 再構築 <b>算額</b>	於	その他 21 千円	

## 事業評価票(報告団体への支出予算)

3 建築物の耐震 (都市整備局	性能報告業務委託 引)	団体名 (公財)東京	京都防災・建築まち ォー	区分	委託	30年度予算額	9, 139 千円	29年度決算	章額	8, 8	856 千円
事業内容・ 団体への支出理由	・耐震化推進条例では、耐震語・上記報告は、事前相談から組まれる。 に、耐震化に対する専門的な	迷続する手続のひとつ	であることから、	都の委託	により紀	総合相談窓口	を開設し相談時か	ら一貫して	(業務)	遂行が同	可能な上
成果・決算状況等	<ul><li>報告件数の実績は、平成28年る。</li><li>・平成29年度末に法令に基づく</li></ul>									件)とな	よってい
事業実施上の課題	・緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進するためには、所有者が耐震診断・耐震改修を実施するだけでなく、その結果を集約し、内容を把握管理 することにより、適切な診断・改修の実施を支援していく必要がある。										
見積概要	・報告件数の実績については、 づく耐震診断結果の公表の第	<b>実施に伴い、そのデー</b>	タの作成・管理等	の業務を	併せて行	行っていく。			見直し 再構築	移管 終了	その他
(局評価)	・報告書の内容をデータ化し、耐震化率等の各種統計資料を作成することにより、竪急輸送道路沿道建築物の耐震化								責額	9, (	029 千円
財務局評価	・耐震に関する専門的な知識ペ ことは、緊急輸送道路沿道層								見直し 再構築	移管 終了	その他
741 133 749 HT IIM	ら、妥当である。 ・引き続き、耐震化への取組を着実に実行していく必要があるため、見積書のとおり計上する。									9, 0	029 千円
	は(西五反田・下目黒)整備事 j路築造委託(建設局)	団体名 首都高速道路	各(株)	区分	委託	30年度予算額	1, 975, 000 千円	29年度決算	章額	1, 155, 8	360 千円
事業内容・ 団体への支出理由	・東京都が現在推進している 道路拡幅を行う。本区間は、 で事業効果の早期発現を図っ	首都高速道路中央環									
成果・決算状況等	・平成27年3月の首都高速中央 し、効果的な事業執行に努め		伴う、五反田出入	口の復旧	工事と何	并せて街路築記	告工事に着手して	おり、都と	: 首都i	高(株)	が連携
事業実施上の課題	の課題・本区間は、道路拡幅に伴い沿道地先との高低差処理が生じるため、地元関係者等と調整を図る必要がある。										
見積概要	・早期の事業完了に向け、街路		事を計上する。						見直し 再構築	移管 終了	その他
(局評価)	<平成31年度実施予定延長 約970m>								責額	1, 200, 0	000 千円
財務局評価	・事業完了に向けて、引き続き復旧工事と併せた効率的な整備を進めるため、見積額のとおり計上する。								見直し 再構築	移管 終了	その他
שן דם עיז מני נא							31年度予算	章額	1, 200, 0	000 千円	

## 事業評価票(報告団体への支出予算)

5	不当要求防止 (警視庁)	責任者講習業務委託	団体名 都民セン	暴力団追放運動推進 /ター	区分	委託	30年度予算額	21,889 千円	29年度決算	草額	21, 7	95 千円
	事業内容・ 本への支出理由	・暴対法第14条第2項に定める ・本講習は、暴力団により事業 な対応要領に関する指導や助	美者に対する暴力!	的要求行為等不当な要	求による	被害を	防止するため、	事業者が選任し	た対応責任	E者に	対して、	具体的
成男	!・決算状況等	・平成29年度は、各事業者が選 るため、112回8,218名に対し			波害防止	対策とi	適切な対応要領	頌等、同責任者と	して必要な	おおされません。	支能を習	得させ
事第	美に上の課題	・東京都暴力団排除条例が平成23年10月に施行され、官民一体となった暴力団排除の機運が高まる中、各事業者の取り組みも活発化し、同講習の必要性、重要性は益々高まっているが、時間的制約等により講習回数の増加は望めない。										
اِ	見 積 概 要 (局評価)	・当庁と共同して、不当要求防止責任者講習事業を推進しており、前年度に引き続き、行政機関に対する講習を重点 としたほか、金融機関や証券業者等への講習も充実させ、引き続き効果的な講習を実施していく。							·	見直し再構築	移管 終了 22, 2	その他 47 千円
財	務局評価	・暴力的要求行為等の不当な要 ンターに委託することは妥当 ・引き続き効果的な講習を実施	首である。				nる本事業を、	経験豊富な本セ		見直し再構築	移管 終了 22, 2	その他 47 千円